

代表質問

# 大倉 たかひろ 議員 (未来)



## DX推進の取り組みについて

**問** 品川区でも区民サービスの向上に向け様々な実施してきたが、ほかに先進技術の中で、品川区が活用を進めているものや活用を検討しているものがあれば、認識をうかがう。

**答** 令和6年度予算において、メタバースを活用した不登校支援の導入を予定している。区からの通知をスマホアプリで届けることができるとデジタル通知サービスの導入なども予定している。

## 安心安全の取り組みについて

**問** 災害への備えとして、イベント型の訓練や、障害がある方も子ども連れの方も参加できるような訓練の実施など、多くの区民が参加し

訓練を積んでいくことは重要と考えるが、現在の区の取組と課題について、区のお考えを。

**答** 訓練参加者の高齢化や訓練内容の固定化などの課題を把握している。令和6年度の各地区総合防災訓練では、幅広い世代や障害のある方など、多くの地域の方々や地元企業にも参加をしていただき、共助の結びつきをより強めていただけるようイベントなどの新たな要素を取り込んだ訓練を複数の地区で計画していく。

**問** 災害発生時に備えた医療体制をあらかじめ整備しておくことも重要だ。現在の取組と課題は。

**答** 発災直後から医療救護本部を立ち上げ、医療機関や医師会などと連携し、医療救護所等において医療救護活動を行うこととしている。大規模災害に備えた関係機関との連携強化は喫緊の課題であり、区では、令和6年度、健康推進部に新組織を設置し、医師会等との定例会や医療救護訓練の実施など、災害時はもとより平時からの地域医療連携を一層推進していく。コロナ禍において様々な課題や問題点が浮き彫りとなった。今後同様の新興感染症が発生した際に、

品川区が取るべき方向性は。新興感染症に備える意味でも、コロナ対策における品川区としての振り返りと、新型コロナウイルスに対する整備すべきと考えるポイント。

**答** 新たに保健所設置区市に感染症予防計画の策定が義務づけられ、区も策定作業を進めている。事前対応型の体制の構築等、健康危機管理体制の強化に有効な計画を目指す。発生時の段階的な対応を想定した業務分担や情報管理等の体制整備、平時から発生時を想定した訓練の実施や、庁内各部署や地域の関係機関等の連携強化に取り組んでいく。

## 誰もが生きやすい品川区に向けた取り組みについて

**問** 今後の介護人材不足は喫緊の大きな課題だ。処遇改善の区独自の予算が組まれ、課題であった介護人材の処遇改善が進むことを大変評価する。この処遇改善の手段については個人にきちんと支払われるべきと考えるが、どのように支払われるのか。

**答** 個人の収入が確実に増えるスキームとなるよう制度設計していく。品川区独自の取組である介護福祉専門学校は地域の介護人材を支え

る重要な取組だ。定員の全体から見ると半分にとどまっている。営業努力と併せて、奨学金免除等の支援を行っているが、入学者確保に向けさらなる支援の検討をしていくことも必要と考える。

**答** 今後も都内・他県の高校を訪問しPR活動を行うほか、動画による学校案内やYouTubeを活用した情報発信を行うことで、入学者数の増加へつなげていく。今年度から学生が介護福祉士の資格取得をした場合、国家試験の受験手数料等を助成するなど、学校へのさらなる支援を行っていく。

## 福祉施設の人材確保の課題として、人材派遣会社からの紹介がないと施設の運営継続が続かない状況になっていると聞く。人材紹介による費用負担は施設運営に大きく影響が出ると考えられる。施設の安定運営に向けて、区としても支援が必要と考えるが、区のご所見は。

**答** 新たに特養ホーム等施設の介護職員に係る紹介料補助を行い、運営の安定化を図っていく。(その他の質問) 品川区の未来に向けた取り組みについて

代表質問

# 安藤 たい作 議員 (共産)



## 能登半島地震の教訓を生かし、住宅・上下水道の耐震化促進、災害関連死を防ぐ対策を

**問** 能登半島地震の教訓と課題は何か。大規模災害に対し強い危機意識を持って、既存の防災対策が真に実効性のあるものか改めて再検証する契機とし、一層のレベルアップを図る必要があると考えている。

**答** 上下水道の耐震化は、公費を投入して耐震化100%の計画を立て、早期に実現するよう東京都に求めよ。下水道については早期の耐震化に向けて、23区で連携して要望活動等を行っている。

**問** 区民避難所の要配慮者に段ボールベッドをすぐ提供できるよう、備蓄することを求める。

区民避難所となる学校倉庫の備蓄スペースに限りがあるなど、課題があると認識している。このため、区民避難所の要配慮者スペースに備えるべき備蓄資材については、ふだん使いの可能性や保管要領も含めて、現在検討している。

**問** 生活環境改善へホテル等の借り上げは大変有効で、要配慮者の方をすぐに入れるようにすべきだ。要配慮者の個別計画作成時に、視覚障害者など必要な方は避難先にホテルも検討するよう求める。

**答** 災害時の避難先としてホテルを事前に特定することは難しいところだが、避難所の在り方を含めて今後、検討していく。

## 予算案の介護職への手当てや福祉施策の所得制限撤廃・無料化などを大きく評価する。さらに進め、23区最低の福祉の転換を

**問** 1人当たりのサービス給付費が23区で最も低いことに対する認識は。区における1人当たりの介護サービス給付費については、区が介護認定を適正に行い、適切なケアマネジメントを行った結果である。

**答** 18歳以下の子どもの国保料無料化を区独自に行うこと。法定外繰入れを増額し国保料引下げを求める。

医療費総額や加入者の所得等を推計し、特別区統一保険料により算定しているものであるため、区独自に無料化などを行う考えはない。

**問** ジェンダー平等推進条例を歓迎。バックラッシュを乗り越え、品川でジェンダー主流化を

**答** 性と生殖に関する健康と権利であるリプロダクティブ・ヘルス/ライツの保障につながり、区長の公約であるユースクリニックの設置を。東京都の「とうきょう若者ヘルスサポート(わかさぽ)」が電話等で無料相談を行っていることから、まずはその周知に努めていく。

## フリースクールに通う児童・生徒への東京都の月2万円の支援を受けている区民は何人いるのか。不登校の子どもの学びを保障するため、経済的な支援を求める。

**答** 令和5年度は1月末までに47名の児童・生徒が東京都の調査に協力している。区の支援については今後、検討していく。

子ども権利条約を生かし、一人ひとりの子どもが大切にされる品川に 区立保育園の統廃合・民間へ売り渡す方針は撤回を

**問** 区立保育園、株式会社立保育園の平均人件費率、平均勤続年数は。

**答** 区立園については運営費・人件費の総額から割り返しが73.9%、株式会社が運営する保育園は48.2%、平均勤続年数は、区立園が12.9年、株式会社が運営する保育園は6.3年だ。

## 羽田空港での衝突事故を受け、過密を加速する羽田新ルートは改めて撤回を求める

**問** 区民アンケート結果が出たにもかかわらず、なぜ大臣に羽田新ルートの中止を申し入れなかったのか。

**答** アンケートの速報結果を踏まえ、固定化回避検討会において区民負担軽減につながる取組を提示し、実施することを大臣に直接求めた。

**問** 巨額な税金を使ってまち壊し 施策方針で区民に語る事ができない 超高層再開発は見直しを

**答** 温暖化加速と将来の建て替え困難、この課題をどう解決するつもりなのか。超高層再開発はサステナブルな社会と反すると思うが。

**問** 環境に配慮したまちづくりを進めている。また建て替えは、マンション組合や権利者が事業協力者の協力の下、支援制度を活用し検討を進めるものと考えている。引き続き、まちの課題を解決するため、地域主体で進める安全で住みやすいまちづくりを推進していく。